



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー  
コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧本 司  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 河野 陽子  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3590-4011  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,443	4.7	757	9.7	732	6.4	420	44.3
26年3月期	18,573	3.0	690	△24.4	688	△23.5	291	△37.2

(注) 包括利益 27年3月期 465百万円 (73.7%) 26年3月期 267百万円 (△58.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	50.86	—	6.9	6.4	3.9
26年3月期	35.53	—	4.9	6.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,724	6,185	52.8	745.75
26年3月期	11,008	5,954	54.1	723.63

(参考) 自己資本 27年3月期 6,185百万円 26年3月期 5,954百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,586	△81	△792	1,558
26年3月期	873	△107	△839	845

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	250	84.4	4.1
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	250	59.0	4.1
28年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		49.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,893	4.6	326	1.4	322	1.4	162	△13.5	19.54
通期	20,398	4.9	884	16.8	890	21.4	505	20.3	60.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	8,334,976 株	26年3月期	8,334,976 株
② 期末自己株式数	27年3月期	41,173 株	26年3月期	106,273 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,262,296 株	26年3月期	8,196,872 株

(注) 平成27年3月期及び平成26年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する株式(27年3月期:41,100株、26年3月期:106,200株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,984	4.3	656	5.0	652	2.1	341	10.5
26年3月期	18,196	2.6	625	△32.3	639	△31.0	308	△37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	41.29	—
26年3月期	37.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	11,215		6,121		54.6	738.07		
26年3月期	10,427		5,972		57.3	725.85		

(参考) 自己資本 27年3月期 6,121百万円 26年3月期 5,972百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,630	4.5	264	0.6	111	△15.7	13.50
通期	19,914	4.9	807	23.8	433	27.2	52.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	52
(重要な後発事象)	52
7. その他	53
(1) 役員の変動	53
(2) その他	53

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ脱却に向けた政府・日銀の経済政策や金融政策により、大企業を中心に企業収益が改善に向かい、雇用情勢にも明るさが見え始め、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税や原材料価格上昇の影響などの懸念要因もあり、力強い景気回復には至りませんでした。

学習塾業界におきましては、少子化により市場拡大が見込めない中で、新たな事業領域への進出やアライアンスによる経営強化、ICTを活用した教育サービスや学習支援ツールの開発等が積極的に展開されております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）におきましては、進学塾としてのトップブランドを目指すという中長期目標の実現に向け、社内研修の強化・充実、マニュアルの改訂に取り組み、人事評価制度の見直しにも着手いたしました。

また、大学受験部門の合格実績伸長とサクセス18各校舎の支援体制強化を目的に大学受験部を新設いたしました。これにより、従前以上に迅速かつ確かな校舎支援を行える体制が整備されるとともに、現役高校生及び高卒生対象の医歯薬系予備校を営む子会社との連携が強化され、グループとしてのシナジー創出においても成果が出始めております。

新たな事業領域の開拓については、政府主導で推進されている“グローバル人材育成”に向けての教育改革を踏まえ、引き続き、「早稲田アカデミーIBS（Integrated Bilingual School）」を中心とした新たな英語教育プログラムの研究・開発に取り組んでまいりました。

社会人研修事業におきましては、当社の講師研修プログラムを凝縮した現任教員向けのeラーニング「教師力養成塾e講座」が足立区初任者研修で導入されたことを皮切りに、都内公立小中学校の校内研修や大阪市教育センターが開催する教科指導力向上研修を受託するなど、公教育の現場においても高い評価をいただき、将来に向けて着実に広がりを見せております。

なお、広告宣伝の見直しやイベント・模試の開催等により集客に注力する一方、経営効率改善の一環として、継続的に採算が芳しくない校舎につき、市場性の変化等を勘案し、近隣の既存校や新校との統合も視野に入れ、営業の継続を検討してまいりました。

子会社である株式会社野田学園におきましては、難関医学部への合格実績伸長によりブランド力を強化するために、生徒一人一人の受験ニーズに対応したきめ細かい指導を徹底し、当社大学受験部門との連携を活かした特別講座の運営に注力した結果、難関医学部への合格者数が飛躍的に伸長いたしました。また、新入生集客や夏期・冬期合宿及び特訓授業の受講生獲得に注力するとともに、継続的な費用統制に努めた結果、売上高は前期比14.3%増、経常利益は前期比62.9%増と収益面でも大幅に伸長いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,443百万円（前期比4.7%増）、営業利益757百万円（前期比9.7%増）、経常利益732百万円（前期比6.4%増）、賃貸用不動産の売却損・校舎物件にかかる固定資産処分損等24百万円を特別損失に計上し、当期純利益は420百万円（前期比44.3%増）となりました。

#### （教育関連事業）

当事業におきましては、“わかりやすく成績向上に繋がる授業” “私語のない緊張感ある授業”を全校舎において高いレベルで実践し、顧客満足度向上と合格実績伸長を図るために、研修プログラム・講師検定制度を見直し、教務研修の強化に取り組みました。次年度以降の合格実績伸長と収益拡大に向けては、低学年層の指導体制を充実させるための、全社横断的な社内プロジェクトを立ち上げ推進してまいりました。

また、当社主催の講演会やセミナーへのインターネット申込みとオンラインチケット発券の開始、ペイジーの導入、LINEを活用した生徒・保護者への情報提供等、ICTを活用した顧客サービスの向上にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度における校舎展開につきましては、7月に「青砥校」「早稲田アカデミー個別進学館 西日暮里校」、1月に「早稲田アカデミー個別進学館 新宿校」「同たまプラーザ校」、2月に「青葉台校」、3月に「若葉台校」「錦糸町校」「サクセス18たまプラーザ校」の合計8校を新規出校し、2月に「難関中学受験専門塾WAC校」を移転・ブランド変更した「E x i V新宿校」をリニューアル開校いたしました。更に、9月にIBSの2番目の教場として「早稲田アカデミーIBS国立ラボ」を開設いたしました。他方、将来に向けての市場性等を勘案し、「市が尾校」を「青葉台校」に、「仲町台校」を「センター北校」に、「サクセス18宮崎台校」を「サクセス18たまプラーザ校」に統合閉鎖し、「八千代台校」を廃止した結果、当連結会計年度末の校舎数は当社147校、株式会社野田学園2校、グループ合計で149校となりました。

学部別の期中平均塾生数につきましては、小学部14,016人（前期比3.5%増）、中学部13,514人（前期比3.1%増）、高校部3,119人（前期比2.9%増）と全学部で前期を上回り、合計では30,649人（前期比3.3%増）となりました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は19,397百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益2,987百万円（前期比6.3%増）となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、主に賃貸物件を売却したことに伴い、売上高98百万円(前期比11.8%減)、セグメント利益14百万円(前期比38.1%減)となりました。

②次期の見通し

今後の国内経済は、政府の積極的な経済施策や金融緩和の効果により景気は回復基調が続き、雇用・所得環境も改善に向かうと推察されます。他方、円安の進行による原材料価格の上昇や物価上昇の影響が懸念され、先行きには未だ不透明感が残っております。当業界におきましても、厳しい経営環境が続く中で収益拡大に向け様々な施策が展開されておりますが、集客競争は一層激化しており、企業間格差は更に拡大すると思われま

す。当社におきましては、難関上位校への合格実績を伸ばし、塾生数を増加させるために必須である高品質の授業を全校舎で継続的に提供するために、引き続き、研修強化に努めてまいります。また、小学部低学年層の集客力強化に向けては、サブコンテンツの拡充・各種イベントの開催等に注力するとともに、中学部においては、難関私立高校への高い合格実績を維持しつつ、各地域の都県立トップ高校への合格実績を伸ばさせるための施策に取り組んでまいります。

収益構造の改善に向けては、2号館・3号館の見直しによる地代家賃の削減、経費削減に向けた社内プロジェクトの推進、費用対効果を勘案した広告宣伝や販売促進活動の実施等に努めてまいります。また、ICTの活用による管理業務の省力化及び業務改善を推進し、より効率的な人員配置ができる体制作りを図ってまいります。

平成28年3月期の校舎展開といたしましては、小中学生対象の集団指導「早稲田アカデミー」ブランド校舎を3校、「早稲田アカデミー個別進学館」ブランド校舎を2校、合計5校の新規出校を計画しております。

子会社である株式会社野田学園につきましては、今春の素晴らしい合格実績を背景に集客が順調に進捗しており、収益への寄与が大きい高卒生については4月中にはほぼ定員に達しております。今後は現役生を中心に集客に取り組むとともに、ブランド力向上に向けて難関医学部への合格実績伸長に注力してまいります。

次期の業績予想の前提となる期中平均塾生数につきましては、当社が前期比4.8%増、株式会社野田学園が前期比4.0%増、連結では前期比4.8%増の32,129人を計画しております。

以上の結果、平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高20,398百万円(前期比4.9%増)、営業利益884百万円(前期比16.8%増)、経常利益890百万円(前期比21.4%増)、当期純利益505百万円(前期比20.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、11,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ、716百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産290百万円、固定資産429百万円の増加によるものであります。流動資産の増加の内訳は、現金及び預金220百万円、営業未収入金72百万円の増加等であります。また、固定資産の増加の内訳は、有形固定資産468百万円、投資その他の資産177百万円の増加と、無形固定資産217百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、5,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ、485百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債112百万円、固定負債373百万円の増加によるものであります。流動負債の増加の内訳は、未払消費税等297百万円の増加と、1年内償還予定の社債140百万円の減少等であります。固定負債の増加の内訳は、退職給付に係る負債95百万円、資産除去債務421百万円の増加と、長期借入金142百万円の減少等であります。

当連結会計年度末の純資産額は、6,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ、230百万円増加いたしました。その内訳は、当期純利益420百万円、配当金の支払250百万円、自己株式の処分46百万円とその他の包括利益累計額39百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.1%から52.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	873	1,586	712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107	△81	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839	△792	47
現金及び現金同等物の増減額	△73	713	786
現金及び現金同等物の期末残高	845	1,558	713

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ、713百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益712百万円、減価償却費655百万円、未払消費税等の増減額297百万円等が収入要因となり、他方、法人税等の支払額335百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,586百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ、712百万円収入が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入51百万円、無形固定資産の売却による収入128百万円、定期預金の純減額492百万円等が収入要因となり、他方、有形固定資産の取得による支出508百万円、差入保証金の差入による支出235百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ、26百万円支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出152百万円、社債の償還による支出190百万円、リース債務の返済による支出172百万円、配当金の支払額250百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、792百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ47百万円支出が減少いたしました。

（参考） （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率（%）	40.1	43.4	53.4	54.1	52.8
時価ベースの自己資本比率（%）	48.2	46.6	54.8	62.6	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	3.2	1.7	1.3	1.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	20.9	33.6	37.3	34.1	95.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題の一つと認識しており、毎年の配当金につきましては、安定的な配当の維持を基本とし、業績の状況に応じて配当性向も勘案の上、利益配分を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備投資や新規事業の開発・拡充等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円を平成27年6月26日開催の第41回定時株主総会に付議させていただく予定です。（既にお支払いした中間配当10円を含めると、1株当たりの年間配当金は30円となります。）

次期の配当金は、現時点での業績予想を前提に、1株当たり中間配当10円、期末配当20円、年間合計では30円配当を予定しております。

今後も、株主の皆様への利益還元を更に向上させるべく、収益拡大に注力してまいります。

#### (4)事業等のリスク

本資料に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載事項中、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①少子化と今後の事業方針について

当社グループが属する学習塾・予備校業界は、出生率の低下等による少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、在籍生徒数の減少という直接的なものにとどまらず、学校数やその定員の減少、あるいは、入学試験の平易化が起こることにより、入塾動機の希薄化、通塾率の低下に繋がる可能性があります。

このような状況下、当社といたしましては引き続き、中学受験においては御三家中学（男子は、開成・麻布・武蔵の各中学校、女子は、桜蔭・女子学院・雙葉の各中学校）及び早慶附属中学を中心とした難関中学への合格実績、高校受験においては、開成高校・早慶附属高校を中心とした私立難関高校及び都立難関高校への合格実績による差別化、大学受験においては、東大及び早稲田・慶應・上智大学等の難関大学への合格実績伸長を、当社への入塾動機及び通塾率の向上に繋げ、また、積極的な校舎展開により塾生を確保し、事業の拡大を図っていく方針であります。子会社である株式会社野田学園におきましても、医歯薬学部への合格実績伸長により集客力向上を図っていく方針であります。

しかしながら今後、少子化が更に進行した場合、あるいは、当社グループが注力している難関校受験指導へのニーズが低下した場合には、塾生数の減少等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②四半期ごとの収益変動について

当社グループ収益の大半を占める学習塾運営におきましては、通常の授業（スポット的な講座や模試を含む。）の他に、春・夏・冬の講習会及び夏期合宿、正月特訓を行っております。そのため、通常授業のみ実施する月に比べ、講習会、夏期合宿、正月特訓が実施される月の売上高が高くなります。また、各講習会が実施される時期に重点において生徒募集を行う関係で、収益の基礎となる塾生数は期首から月を追うごとに増加し、1月にピークを迎えるという推移を示しております。これに対して、営業費用の中で大きなウェイトを占める校舎の地代家賃、人件費、賃借料等の固定的費用は期首より毎月発生するため、例年、第1四半期の収益性が他の四半期と比較して低くなる傾向にあります。

##### ③人材の確保及び育成について

当社グループが運営する学習塾は全て直営の形態をとっております。今後、質の高い教育サービスを継続的に提供しつつ、経営計画に基づく新規校舎の出校を円滑に推進していくためには、優秀な人材の確保・育成及びその活用が重要課題であります。現状におきましては、新卒採用・中途採用及び非常勤職員を対象とした正社員登用試験を実施するほか、多数の臨時雇用者を確保するための採用活動を計画的に実施しており、要員計画に沿った人材の確保ができております。

また、従業員研修に注力して人材の早期育成に努めるとともに、人事評価制度や報奨・表彰制度、管理職専門職選考会等を活用し、勤労意欲向上に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化により校舎展開に必要な人材が十分に確保できない場合、あるいは、人材育成が計画どおりに進捗しなかった場合には、出校計画の遂行に支障が生じ、見直しが必要となる可能性があるほか、当社グループが目指す質の高い教育サービスが提供できず、生徒・保護者のニーズを満たすことが困難になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④個人情報の管理について

当社グループでは、顧客及び職員に関わる多数の個人情報を保有し利用しております。そのため、個人情報の管理については、グループ全体の重要な課題と認識し、当社内に情報セキュリティ委員会、個人情報保護対策チームを設置してプライバシーマークを取得するとともに、継続的に管理体制の見直しと管理レベルの向上を図っております。子会社につきましても、当社個人情報保護対策チームが主導して、個人情報保護体制の強化・指導を行い、適切な管理に努めております。

しかしながら、万一、当社グループが保有する個人情報が流出した場合には、信用失墜による塾生数の減少または損害賠償請求などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤事業拠点が首都圏に集中していることについて

当社グループが運営する学習塾は全て首都圏にあり、今後も、首都圏を中心に建物を賃借し、直営方式にて校舎を展開していく方針ですが、適切な物件を適切な時期に確保できない場合には、校舎新設計画の遅延等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合に関する影響について

当社グループが事業を展開する地域には多数の競合先があります。当社グループは、難関校入試における合格者数を増加させること等により競合他社との差別化を図り、塾生の確保・増加に努めておりますが、当社グループ出身者の合格実績が低下した場合、競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいは、塾生のニーズに合致した適切な教育サービスを提供できなかった場合には、塾生数の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦生徒の安全管理に係る影響について

当社グループは、安全かつ学力向上に繋がる学習環境の維持に努めております。とりわけ当社が開催する夏期合宿につきましては、3泊4日若しくは4泊5日の日程で実施しており、また子会社である株式会社野田学園が開催する特訓授業「サマーヴィレッジ」「ウインターヴィレッジ」もホテルに宿泊をして2週間～4週間の日程で実施するため、生徒の安全と健康管理を最優先に、細心の注意を払って運営にあたっております。また、株式会社野田学園が運営する学生寮につきましても、寮生の安全・健康管理及び精神面でのサポートに配慮した体制の整備に努めております。

これまでは日常の生徒指導におきましても、また夏期合宿や特訓授業におきましても、特段の事態は発生しておりませんが、今後、万一、何らかの事情により当社若しくは子会社の管理責任が問われる事態が発生した場合には、当社グループの信頼性や評判の低下に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式会社四谷大塚との提携塾契約について

当社が提携塾契約を締結している株式会社四谷大塚は、中学受験指導の草分け的存在ではありますが、大学受験指導を主たる事業とする株式会社ナガセが、同社を完全子会社化しております。

当該提携塾契約の主たる内容は、株式会社四谷大塚の発行する教材類を一定の掛け率(割引価格)で購入できること、同社のカリキュラムに準拠して指導すること、並びに同社の公認テスト会場として、当社がその代行的な業務を行うことができること等が定められております。当該契約は平成9年9月の締結以来、これまで円滑に更新(2年ごとに自動更新)されております。

当社は、中学受験指導において、株式会社四谷大塚との提携塾契約に基づき同社のカリキュラムに準拠した指導を行っており、合格実績も提携塾の中でトップクラスにあることから、当面は当該契約の更新に支障はないものと考えております。また、何らかの理由により当該契約が更新されなかった場合の影響は、割引価格による教材購入ができなくなること、並びに公認テスト会場の運営ができなくなること等、限定的なものであり、その場合においても、株式会社四谷大塚の指導カリキュラムの継続は可能であり、また、当社がこれまでに培った独自のノウハウ(志望校別カリキュラム及び教材の開発等)により新しいカリキュラムを立ち上げることも十分に可能であると考えております。

当社は引き続き、株式会社四谷大塚との提携関係を維持していく方針ですが、万一、契約更新ができなくなった場合には、公認テスト会場としてのサービスの提供に支障がでること、あるいは新しい指導カリキュラムへの移行に時間を要すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大規模自然災害・感染症の発生による影響について

当社グループでは、大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、管理体制の整備に努めておりますが、万一、当社グループが事業展開をする地域において、これら自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、長期にわたり複数エリアの校舎において授業の提供が困難となり、また、コンピュータシステムのトラブル等により顧客サービスに支障をきたす状況が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩「早稲田アカデミー個別進学館」のフランチャイズ展開について

当社と株式会社明光ネットワークジャパンが共同開発する高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」は、両社が各々直営校を展開するほか、株式会社明光ネットワークジャパンにおいてフランチャイズ展開を推進しております。

フランチャイズ展開にあたっては、フランチャイズ加盟者に対し、株式会社明光ネットワークジャパンが行う経営指導に加え、当社からも教務・講師育成面での継続的な指導とサポートを実施し、高品質で均質な教務サービスを提供できる体制の整備を図っております。

更に、当社と、株式会社明光ネットワークジャパン及びフランチャイズ加盟者が一体となり「早稲田アカデミー個別進学館」の優位性並びにブランドイメージの向上を図るための様々な施策に注力しております。

しかしながら、万一、当社や株式会社明光ネットワークジャパンの指導が及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者が経営する当該ブランド校舎において重大な事故が発生し、若しくは契約違反にあたる事態が生じた場合、「早稲田アカデミー個別進学館」全体のブランドイメージの低下や、「早稲田アカデミー」ブランドに対する信頼性の低下等に繋がり、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。



⑪敷金・差入保証金の保全、回収について

当社グループが展開する校舎の多くは、賃借物件を利用しております。新規で賃貸借契約を締結するに際しては、可能な限り賃貸人の経営状況等の確認を行うとともに、契約条件も近隣相場や採算性を十分考慮して決定しております。また、契約締結後も、主管部署が中心となり賃貸人の状況変化の把握に努めております。

しかしながら、賃貸人の調査確認は必ずしも完璧に行えるとは言い切れない面もあり、賃貸人の状況によっては、敷金・差入保証金の保全・回収ができない可能性があります。

⑫法令遵守について

当社グループが営む事業に関連する主な法令としては、特定商取引に関する法律、著作権法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法等があります。当社グループでは、誇大・虚偽広告や不当な勧誘行為等を行わないための予防体制の構築、他者の著作権を侵害しないためのチェック体制の整備、従業員教育の実施などにより、法令遵守のための体制強化に努めております。

しかしながら、将来にわたり、関連法令に基づく損害賠償請求等に係る訴訟を提訴される可能性が皆無とは言い切れず、万一、そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬文教政策・教育制度の大幅な変更について

入学試験や学習指導要領等の教育制度や、その前提となる文教政策は行政により様々な変更がなされます。当社グループは、教務部が中心となって制度変更に関する早期情報収集に努め、必要に応じて、教材・カリキュラムの改訂やコース仕様の見直し等の対応を行っております。これまでは、制度変更に伴う混乱や対応の遅れが生じたことはなく、今後も柔軟かつ適時の対応ができるものと考えておりますが、万一、突然、予期せぬ変更がなされたり、現行の入試制度が根本から揺らぐような大きな変更が生じた場合、それらに対応したカリキュラムや教材の作成、教場の変更、人員の配置等に時間を要することで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(株式会社早稲田アカデミー)と、当社の100%出資子会社である株式会社野田学園の2社で構成されており、教育関連事業、不動産賃貸を主たる事業としております。

なお、上記の事業区分は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用による報告セグメントと同一であります。

### (1) 教育関連事業

当社が、主に小学1年生から高校3年生までを対象とした進学学習指導を行うほか、年長生以上を対象とした英語教育、進学学習指導業務で培ったノウハウを活用した社会人対象の教育研修、自社で開発した教育コンテンツの外部販売等を行っております。進学学習指導業務につきましては、首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県)で校舎展開を行っており、全て直営方式で運営しております。

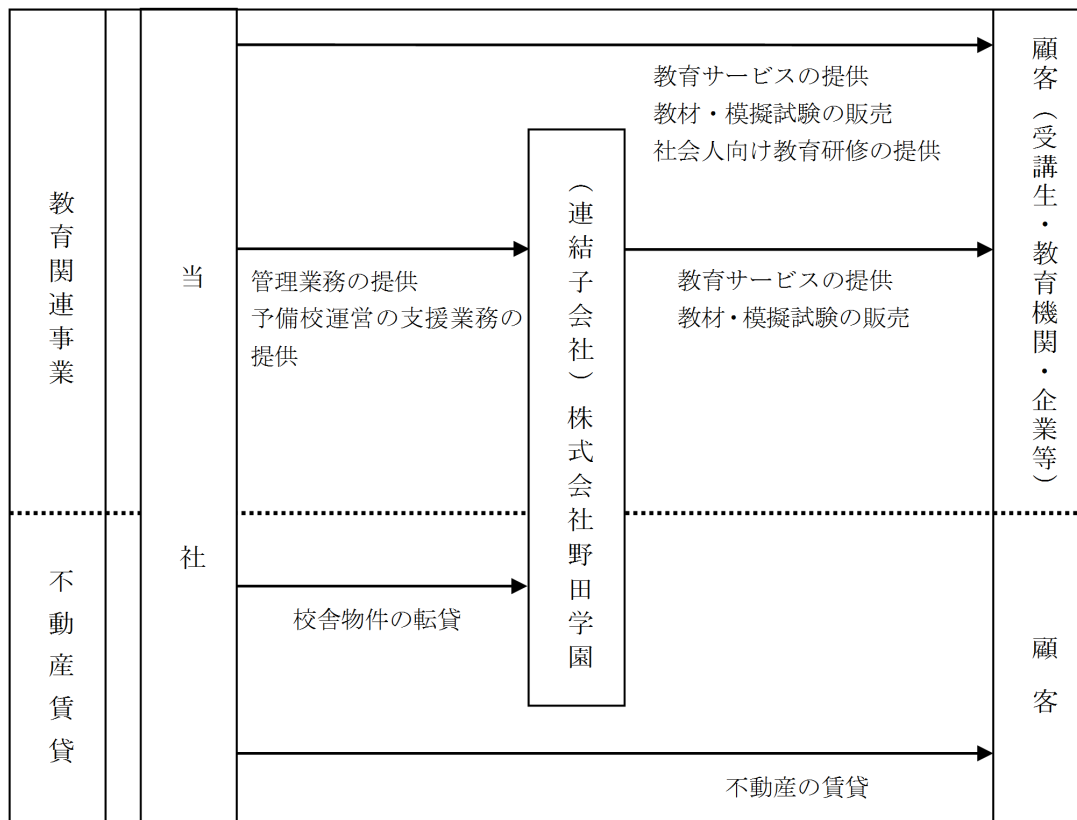
株式会社野田学園は、「野田クルゼ」の名称で、医歯薬系専門の大学受験予備校の経営を行っております。

### (2) 不動産賃貸

当社が、自社保有の住居用・事業用不動産物件を一般顧客に賃貸するとともに、株式会社野田学園に対して、校舎物件の一部を転貸しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

【事業系統図】



(注) 株式会社野田学園は連結対象子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「目標に向かって真剣に取り組む人間の創造」という経営理念のもと、教育産業としての社会的使命と責任を果たしつつ、継続的かつ安定的に収益拡大を実現できる経営基盤を確立し、企業価値の最大化を目指してまいります。

グローバル化が進行する国際社会の中で日本が発展を続けていくためには、優秀な人材の育成が重要課題であり、教育分野においても官民の協力・連携が強まる中で、子ども達の学力向上に向け、民間教育機関の担う役割は一層大きくなっております。そのような中、当社グループは「本気でやる子を育てる」という創業時から変わらぬ教育理念のもと、自らの力で考え課題を解決できる子ども達、将来の日本を担うリーダーを育成してまいります。

そして、当社の企業価値の源泉である、教育理念、経営理念、独自の企業文化とそれにより発揮される組織力・顧客との信頼関係を堅持し、コア事業である学習塾事業においてトップブランドを目指してまいります。同時に、新たな教育サービスの開発や事業領域の拡大にも積極的に取り組み、磐石な経営組織を構築してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を表す指標として「売上高経常利益率」を重視しており、10%超を長期目標として、経営効率の向上に努めてまいります。

また、校舎展開の長期目標としては、首都圏における直営校250校体制を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

少子化による学齢人口の減少から学習塾業界の市場は縮小傾向にあり、同業社間の生徒獲得競争は年々激化しております。また、学力重視が鮮明になった新学習指導要領への移行による履修内容の大幅な増加や、小学5・6年生の英語必修化、公立中高一貫校の増設等により、生徒・保護者の民間教育に対するニーズは多様化しております。このような経営環境下、当社グループは、“難関校への合格者数”という、顧客にとって分かりやすく明確な指標において圧倒的な実績を輩出することにより、他社との差別化を図り、業容拡大を推進してまいります。

また、昨今、国際社会で活躍できる“グローバル人材”の育成が強く求められる中で、日本の英語教育は大きな転換期を迎えつつあります。そのような状況を踏まえ、次代の英語教育を見据えた新たな教育プログラムの研究・開発にも積極的に取り組んでまいります。更に、学習塾事業で培った人材育成ノウハウや、独自の教務コンテンツを活用した事業の展開にも注力し、ビジネスフィールドを拡大してまいります。

また、従業員研修の強化やブランディング戦略等により集客力を向上させ、新規出校を推進することで売上高を拡大しつつ、業務の効率化推進や経費削減に取り組み、収益性の改善を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期の経営計画推進に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

- ・校舎展開に必要な人材獲得と、人材の育成及び活用
- ・各学部の低学年層の集客力向上と顧客層の拡大
- ・校舎展開エリア内の各地域における公立トップ高校への合格実績伸長
- ・当社に対するロイヤリティの高い小・中学部卒業生の高校部への継続率向上
- ・ICT活用による顧客サービス向上と業務の効率化推進
- ・業務の標準化推進やアウトソーシングの活用等による経営効率の改善

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と当社役員との間に、資金・取引等の関係はございません。

なお、当社は、主要法人株主である株式会社ナガセから、社会人研修「W-E x P e r T」を受託しております。また、英進館株式会社との間で合宿・特別講座の共同開催等の取引を行っております。これらの取引につきましては、社内規程で定められた決裁手順に基づき慎重に検討した上で開始しており、取引内容及び条件は他の顧客との取引と同一条件で行っております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,386,408	1,607,155
営業未収入金	992,985	1,065,533
有価証券	8,294	8,297
商品及び製品	58,689	52,691
原材料及び貯蔵品	2,884	3,816
前払費用	302,832	314,185
繰延税金資産	197,435	189,443
その他	10,950	4,803
貸倒引当金	△20,253	△15,585
流動資産合計	2,940,227	3,230,342
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,183,848	5,804,773
減価償却累計額	△3,116,166	△3,257,707
建物及び構築物(純額)	※1 2,067,681	※1 2,547,065
土地	※1 1,745,333	※1 1,719,075
リース資産	837,807	775,396
減価償却累計額	△487,662	△453,509
リース資産(純額)	350,144	321,886
建設仮勘定	10,922	13,241
その他	633,002	720,687
減価償却累計額	△505,655	△551,740
その他(純額)	127,346	168,946
有形固定資産合計	4,301,428	4,770,217
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	447,700	303,373
その他	※1 278,155	※1 204,932
無形固定資産合計	725,855	508,306
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	788,164	810,911
繰延税金資産	238,446	251,484
差入保証金	1,935,965	2,082,905
その他	99,575	83,946
貸倒引当金	△25,448	△14,748
投資その他の資産合計	3,036,702	3,214,499
固定資産合計	8,063,986	8,493,023
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	3,846	839
繰延資産合計	3,846	839
資産合計	11,008,061	11,724,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,562	165,530
短期借入金	※1 80,000	-
1年内償還予定の社債	※1 190,000	※1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 152,000	※1 142,000
未払金	330,105	345,866
未払費用	664,469	705,714
リース債務	150,045	127,713
未払法人税等	256,264	221,588
未払消費税等	70,213	367,370
前受金	559,989	585,366
賞与引当金	392,952	408,774
その他	62,503	73,357
流動負債合計	3,081,106	3,193,281
固定負債		
社債	※1 50,000	-
長期借入金	※1 356,000	※1 214,000
リース債務	206,038	253,946
退職給付に係る負債	723,360	818,360
資産除去債務	608,168	1,029,883
その他	28,846	29,656
固定負債合計	1,972,413	2,345,846
負債合計	5,053,519	5,539,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	4,115,354	4,260,039
自己株式	△75,909	△29,409
株主資本合計	5,925,893	6,117,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,719	178,294
退職給付に係る調整累計額	△113,070	△110,296
その他の包括利益累計額合計	28,648	67,997
少数株主持分	-	-
純資産合計	5,954,541	6,185,076
負債純資産合計	11,008,061	11,724,204

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,573,609	19,443,776
売上原価	13,928,598	14,724,795
売上総利益	4,645,011	4,718,981
販売費及び一般管理費	※1 3,954,447	※1 3,961,522
営業利益	690,564	757,458
営業外収益		
受取利息	1,049	3,709
受取配当金	18,059	17,062
受取保険料	2,834	3,056
自動販売機収入	2,198	2,013
広告掲載料	10,017	10,000
その他	8,697	4,147
営業外収益合計	42,857	39,988
営業外費用		
支払利息	22,126	18,812
社債利息	4,573	1,459
社債発行費償却	5,952	3,007
固定資産除却損	9,988	24,630
賃貸借契約違約金	-	7,653
その他	2,004	8,911
営業外費用合計	44,645	64,475
経常利益	688,776	732,971
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,763
特別利益合計	-	3,763
特別損失		
固定資産処分損	※2 9,682	※2 9,194
固定資産売却損	-	9,300
減損損失	66,247	5,906
特別損失合計	75,929	24,402
税金等調整前当期純利益	612,846	712,333
法人税、住民税及び事業税	327,115	299,667
法人税等調整額	△5,477	△7,591
法人税等合計	321,637	292,075
少数株主損益調整前当期純利益	291,208	420,258
少数株主利益	-	-
当期純利益	291,208	420,258
少数株主損益調整前当期純利益	291,208	420,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,260	36,574
退職給付に係る調整額	-	8,572
その他の包括利益合計	※3,※4 △23,260	※3,※4 45,146
包括利益	267,948	465,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267,948	465,405
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	968,749	917,698	4,082,527	△122,552	5,846,423
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	968,749	917,698	4,082,527	△122,552	5,846,423
当期変動額					
剰余金の配当			△258,381		△258,381
当期純利益			291,208		291,208
自己株式の処分				46,642	46,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	32,827	46,642	79,469
当期末残高	968,749	917,698	4,115,354	△75,909	5,925,893

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,979	—	164,979	—	6,011,403
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	164,979	—	164,979	—	6,011,403
当期変動額					
剰余金の配当					△258,381
当期純利益					291,208
自己株式の処分					46,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,260	△113,070	△136,331	—	△136,331
当期変動額合計	△23,260	△113,070	△136,331	—	△56,861
当期末残高	141,719	△113,070	28,648	—	5,954,541



当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	968,749	917,698	4,115,354	△75,909	5,925,893
会計方針の変更による累積的影響額			△25,526		△25,526
会計方針の変更を反映した当期首残高	968,749	917,698	4,089,828	△75,909	5,900,366
当期変動額					
剰余金の配当			△250,047		△250,047
当期純利益			420,258		420,258
自己株式の処分				46,500	46,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	170,211	46,500	216,711
当期末残高	968,749	917,698	4,260,039	△29,409	6,117,078

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141,719	△113,070	28,648	—	5,954,541
会計方針の変更による累積的影響額					△25,526
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,719	△113,070	28,648	—	5,929,015
当期変動額					
剰余金の配当					△250,047
当期純利益					420,258
自己株式の処分					46,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,574	2,774	39,349	—	39,349
当期変動額合計	36,574	2,774	39,349	—	256,060
当期末残高	178,294	△110,296	67,997	—	6,185,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	612,846	712,333
減価償却費	637,922	655,454
減損損失	66,247	5,906
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,282	△4,867
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,898	15,822
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54,035	36,584
受取利息及び受取配当金	△19,109	△20,771
支払利息	26,700	20,272
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3,763
固定資産売却損益(△は益)	-	9,300
固定資産処分損益(△は益)	19,671	33,825
社債発行費償却	5,952	3,007
売上債権の増減額(△は増加)	△72,091	△72,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,509	5,066
仕入債務の増減額(△は減少)	11,355	△7,031
前受金の増減額(△は減少)	17,934	43,793
未払消費税等の増減額(△は減少)	△85,450	297,157
退職給付に係る未認識項目の償却額	-	31,423
その他の資産の増減額(△は増加)	48,340	44,782
その他の負債の増減額(△は減少)	△21,808	115,939
小計	1,273,855	1,921,686
利息及び配当金の受取額	19,145	20,907
利息の支払額	△27,110	△20,060
法人税等の支払額	△392,138	△335,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,751	1,586,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△10,803	△29
投資有価証券の売却による収入	524	24,363
有形固定資産の取得による支出	△287,310	△508,567
有形固定資産の売却による収入	18,416	51,080
資産除去債務の履行による支出	△12,358	△55,222
無形固定資産の取得による支出	△90,844	△20,942
無形固定資産の売却による収入	-	128,000
差入保証金の差入による支出	△140,157	△235,142
差入保証金の回収による収入	22,828	42,919
貸付金の回収による収入	450	59
その他投資等の取得による支出	△431	△431
その他投資等の売却による収入	-	500
定期預金の増減額(△は増加)	391,901	492,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,784	△81,019
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	△80,000
長期借入金の返済による支出	△162,000	△152,000
社債の償還による支出	△280,000	△190,000
リース債務の返済による支出	△170,476	△172,003
自己株式の処分による収入	50,190	51,650
配当金の支払額	△257,345	△250,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839,632	△792,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,664	713,145
現金及び現金同等物の期首残高	919,174	845,509
現金及び現金同等物の期末残高	※1 845,509	※1 1,558,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社野田学園

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略していません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が39,661千円増加し、利益剰余金が25,526千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用しております。

なお、当社は、平成22年10月29日開催の取締役会決議により当該取引を導入しております。会計処理については従来採用していた方法を継続しており、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「早稲田アカデミー従業員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に時価で当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前連結会計年度75,857千円、当連結会計年度29,357千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は前連結会計年度106,200株、当連結会計年度41,100株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度138,030株、当連結会計年度72,606株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」及び「未払消費税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた313,783千円は、「前払費用」302,832千円、「その他」10,950千円、「流動負債」の「その他」に表示していた462,822千円は、「未払金」330,105千円、「未払消費税等」70,213千円、「その他」62,503千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他負債の増減額」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に表示していた△107,259千円は、「未払消費税等の増減額」△85,450千円、「その他の負債の増減額」△21,808千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	550,095 千円	528,625 千円
土地	1,638,960	1,612,703
借地権(無形固定資産)	103,330	103,330
計	2,292,386	2,244,659

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	80,000 千円	— 千円
1年内償還予定の社債	190,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	108,000	98,000
社債	50,000	—
長期借入金	312,000	214,000
計	740,000	362,000

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を、また安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行9行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額	1,600,000 千円	1,600,000 千円
借入実行残高	80,000	—
差引額	1,520,000	1,600,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	711,339 千円	774,215 千円
広告宣伝費	1,485,269	1,379,388
賞与引当金繰入額	70,539	72,742
退職給付費用	17,741	18,967
貸倒引当金繰入額	616	△2,562

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	9,309千円	9,051千円
工具、器具及び備品	215	143
撤去費用等	157	—
計	9,682	9,194

※3 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△36,129千円	47,080千円
組替調整額	△12	△3,763
計	△36,141	43,317
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△18,754
組替調整額	—	31,423
計	—	12,669
税効果調整前合計	△36,141	55,986
税効果額	12,880	10,839
その他の包括利益合計	△23,260	45,146

※4 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△36,141千円	43,317千円
税効果額	12,880	6,742
税効果調整後	△23,260	36,574
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	—	12,669
税効果額	—	4,097
税効果調整後	—	8,572
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△36,141	55,986
税効果額	12,880	10,839
税効果調整後	△23,260	45,146



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,334,976	—	—	8,334,976
合計	8,334,976	—	—	8,334,976
自己株式				
普通株式(注)1,2	171,573	—	65,300	106,273
合計	171,573	—	65,300	106,273

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少65,300株は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡によるものであります。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度期首171,500株、当連結会計年度末106,200株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,032	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	83,349	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	166,698	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,334,976	—	—	8,334,976
合計	8,334,976	—	—	8,334,976
自己株式				
普通株式(注)1,2	106,273	—	65,100	41,173
合計	106,273	—	65,100	41,173

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少65,100株は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡によるものであります。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度期首106,200株、当連結会計年度末41,100株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	166,698	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	83,349	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	166,698	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,386,408 千円	1,607,155 千円
有価証券勘定	8,294	8,297
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△505,037	△5,038
別段預金	△44,156	△51,760
現金及び現金同等物	845,509	1,558,654

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、教育関連事業における器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期運転資金に係る資金調達で、その大半が6ヶ月以内の返済期日であります。長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後最長で3年半後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、この大半については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用してしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略してしております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、当社グループと取引のある格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理してしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,386,408	1,386,408	—
(2)営業未収入金	992,985		
貸倒引当金※1	△20,069		
	972,915	972,915	—
(3)有価証券及び投資有価証券	783,137	783,137	—
(4)差入保証金	1,935,965	1,304,906	△631,058
資産計	5,078,427	4,447,368	△631,058
(1)支払手形及び買掛金	172,562	172,562	—
(2)短期借入金	80,000	80,000	—
(3)社債※2	240,000	240,489	489
(4)長期借入金※3	508,000	519,340	11,340
負債計	1,000,562	1,012,392	11,830
デリバティブ取引	—	—	—

※1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 社債は、1年内償還予定の社債を含んでおります。

※3. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,607,155	1,607,155	—
(2)営業未収入金	1,065,533		
貸倒引当金※1	△15,223		
	1,050,310	1,050,310	—
(3)有価証券及び投資有価証券	805,888	805,888	—
(4)差入保証金	2,082,905	1,523,238	△559,667
資産計	5,546,260	4,986,592	△559,667
(1)支払手形及び買掛金	165,530	165,530	—
(2)社債※2	50,000	50,068	68
(3)長期借入金※3	356,000	363,015	7,015
負債計	571,530	578,615	7,084
デリバティブ取引	—	—	—

※1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 社債は、1年内償還予定の社債を含んでおります。

※3. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4)差入保証金

これらは主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(4)長期借入金参照)

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	13,321	13,321

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,373,566	—	—	—
営業未収入金	992,985	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	—	100,000
差入保証金	15,194	21,250	27,825	1,862,263
合計	2,381,745	21,250	27,825	1,962,263

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,595,111	—	—	—
営業未収入金	1,065,533	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があ るもの(社債)	—	—	—	100,000
差入保証金	3,200	25,144	51,675	1,993,956
合計	2,663,844	25,144	51,675	2,093,956

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000	—	—	—	—	—
社債	190,000	50,000	—	—	—	—
長期借入金	152,000	142,000	98,000	98,000	18,000	—
合計	422,000	192,000	98,000	98,000	18,000	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	—	—	—	—	—
長期借入金	142,000	98,000	98,000	18,000	—	—
合計	192,000	98,000	98,000	18,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	658,161	433,754	224,407
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	658,161	433,754	224,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	233	291	△58
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	96,007	100,000	△3,993
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	28,736	28,894	△158
	小計	124,976	129,185	△4,209
合計		783,137	562,939	220,197

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,321千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	693,306	433,784	259,522
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	104,059	100,000	4,059
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	797,365	533,784	263,581
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	225	291	△66
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,297	8,297	—
	小計	8,522	8,589	△66
合計		805,888	542,373	263,514

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,321千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	524	12	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	524	12	—



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	24,363	3,763	—
合計	24,363	3,763	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	410,000	312,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	312,000	214,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	690,690 千円
勤務費用	44,367
利息費用	9,983
数理計算上の差異の発生額	8,940
退職給付の支払額	△30,621
退職給付債務の期末残高	723,360

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の金額

非積立型制度の退職給付債務	723,360 千円
退職給付に係る負債	723,360

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	44,367千円
利息費用	9,983
数理計算上の差異の費用処理額	6
過去勤務費用の費用処理額	30,299
確定給付制度に係る退職給付費用	84,656

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	166,648 千円
未認識数理計算上の差異	9,036
合計	175,684

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	723,360 千円
会計方針の変更による累積的影響額	39,661
会計方針の変更を反映した期首残高	763,021
勤務費用	52,332
利息費用	7,622
数理計算上の差異の発生額	18,754
退職給付の支払額	△23,370
退職給付債務の期末残高	818,360

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の金額

非積立型制度の退職給付債務	818,360 千円
退職給付に係る負債	818,360

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	52,332千円
利息費用	7,622
数理計算上の差異の費用処理額	1,124
過去勤務費用の費用処理額	30,299
確定給付制度に係る退職給付費用	91,379

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△30,299 千円
数理計算上の差異	17,630
合計	△12,669

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	136,348 千円
未認識数理計算上の差異	26,666
合計	163,015

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	140,048 千円	135,267 千円
未払事業税	22,066	22,154
その他	37,717	34,410
繰延税金資産小計	199,832	191,832
評価性引当額	△2,396	△2,389
繰延税金資産合計	197,435	189,443
固定資産		
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	48,087千円	33,209千円
貸倒引当金繰入超過額	7,667	4,880
退職給付に係る負債	257,805	264,657
資産除去債務	217,469	334,194
その他	76,494	49,870
繰延税金資産小計	607,524	686,813
評価性引当額	△131,344	△77,560
繰延税金資産合計	476,180	609,253
繰延税金負債との相殺額	△237,734	△357,769
繰延税金資産(固定)純額	238,446	251,484
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△78,478	△85,220
資産除去債務に対応する資産	△160,193	△273,441
繰延税金負債合計	△238,671	△358,662
繰延税金資産との相殺額	237,734	357,769
繰延税金負債(固定)純額	△937	△893
繰延税金資産の純額	435,881	440,927

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01 %	35.64 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.64	1.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.48	△0.41
住民税均等割等	9.82	8.99
所得拡大促進税制控除	—	△5.08
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.19	6.07
その他	1.31	△5.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.48	41.00

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39,795千円減少し、法人税等調整額が43,112千円、その他有価証券評価差額金が8,695千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が5,379千円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎運営の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
期首残高	348,482千円	608,168千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,878	38,071
時の経過による調整額	18,309	29,305
資産除去債務の履行による減少額	△5,735	△30,158
見積の変更による増加額（注）	227,233	384,496
期末残高	608,168	1,029,883

（注）主に校舎の原状回復費用について、より精緻な見積りが可能になったことによるものであります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,278,664	1,224,714
期中増減額	△53,949	△631,199
期末残高	1,224,714	593,515
期末時価	1,211,483	624,414

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な減少額は連結子会社である株式会社野田学園が保有していた三田NKビルを売却したことによるものであります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	51,317	40,199
賃貸費用	84,009	28,934
差額	△32,692	11,264
その他(売却損益等)	—	△9,300

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、組織を管理部門と運営部門に分け、運営部門にすべての営業拠点が帰属し、その事業活動を統括するために運営本部を設置しております。運営本部は、経営戦略に基づき、サービス別に中期利益計画を立案し事業を展開すると共に、営業拠点である校舎、教室、部署別の売上高、顧客数等の営業に係る指標の集計・分析を行い、費用統括の管轄部署からの財務情報分析と合わせてその業績の評価、検討を行っております。

従って当社グループは、運営本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「教育関連事業」「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は学生対象の進学学習指導や社会人対象の研修などの教育事業を、「不動産賃貸」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産等により不動産賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。これによる、各報告セグメント等のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	18,518,187	55,422	18,573,609	—	18,573,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	56,597	56,597	△56,597	—
計	18,518,187	112,019	18,630,207	△56,597	18,573,609
セグメント利益	2,810,778	23,313	2,834,092	△2,143,528	690,564
セグメント資産	5,284,308	833,194	6,117,503	4,890,558	11,008,061
セグメント負債	911,479	10,799	922,278	4,131,241	5,053,519
その他の項目					
減価償却費	420,189	13,881	434,071	203,851	637,922
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	640,252	3,973	644,225	118,785	763,010

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,143,528千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額4,890,558千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等でありま

す。  
セグメント負債の調整額4,131,241千円は、主として当社及び子会社での資金調達(借入金及び社債等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等でありま

す。  
減価償却費の調整額203,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	19,397,201	46,574	19,443,776	—	19,443,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	52,277	52,277	△52,277	—
計	19,397,201	98,852	19,496,054	△52,277	19,443,776
セグメント利益	2,987,873	14,436	3,002,309	△2,244,851	757,458
セグメント資産	5,933,376	630,455	6,563,831	5,160,373	11,724,204
セグメント負債	1,276,529	13,009	1,289,539	4,249,588	5,539,128
その他の項目					
減価償却費	444,476	7,234	451,710	203,743	655,454
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,005,113	6,088	1,011,202	84,197	1,095,400

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,244,851千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額5,160,373千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等であります。

セグメント負債の調整額4,249,588千円は、主として当社及び子会社での資金調達(借入金及び社債等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額203,743千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84,197千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	教育関連事業	不動産賃貸	調整額	合計
減損損失	—	66,247	—	66,247

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	723円63銭	745円75銭
1株当たり当期純利益金額	35円53銭	50円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	291,208	420,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,208	420,258
期中平均株式数(株)	8,196,872	8,262,296

3. 従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度106,200株、当連結会計年度41,100株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度138,030株、当連結会計年度72,606株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,236,131	1,328,631
営業未収入金	984,199	1,057,872
有価証券	8,294	8,297
商品及び製品	58,668	51,866
原材料及び貯蔵品	2,814	3,437
前払費用	309,895	312,773
繰延税金資産	197,437	189,443
その他	5,197	6,722
貸倒引当金	△18,815	△14,777
流動資産合計	2,783,823	2,944,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,693,134	5,401,594
減価償却累計額	△2,923,771	△3,096,185
建物（純額）	※1 1,769,362	※1 2,305,408
構築物	132,205	142,748
減価償却累計額	△85,885	△91,563
構築物（純額）	46,319	51,184
工具、器具及び備品	607,713	695,398
減価償却累計額	△487,287	△531,152
工具、器具及び備品（純額）	120,425	164,245
土地	※1 1,516,611	※1 1,490,353
リース資産	837,807	775,396
減価償却累計額	△487,662	△453,509
リース資産（純額）	350,144	321,886
建設仮勘定	10,922	13,241
有形固定資産合計	3,813,786	4,346,321
無形固定資産		
借地権	※1 121,952	※1 121,952
ソフトウェア	447,700	303,373
その他	26,973	81,751
無形固定資産合計	596,627	507,077
投資その他の資産		
投資有価証券	788,164	810,911
関係会社株式	256,367	256,367
長期前払費用	60,300	60,562
繰延税金資産	175,832	198,764
差入保証金	1,935,965	2,082,905
その他	33,776	18,185
貸倒引当金	△21,000	△10,300
投資その他の資産合計	3,229,405	3,417,397
固定資産合計	7,639,819	8,270,796
繰延資産		
社債発行費	3,846	839
繰延資産合計	3,846	839
資産合計	10,427,489	11,215,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	171,737	164,677
1年内償還予定の社債	※1 190,000	※1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 114,000	※1 114,000
リース債務	150,045	127,713
未払金	319,411	334,627
未払費用	658,635	698,449
未払法人税等	252,202	220,566
未払消費税等	65,921	351,970
前受金	417,242	433,677
預り金	61,851	72,534
賞与引当金	389,136	403,965
流動負債合計	2,790,184	2,972,182
固定負債		
社債	※1 50,000	-
長期借入金	※1 254,000	※1 140,000
リース債務	206,038	253,946
退職給付引当金	532,686	639,834
預り保証金	16,966	58,632
資産除去債務	604,829	1,029,904
固定負債合計	1,664,521	2,122,317
負債合計	4,454,706	5,094,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金		
資本準備金	917,698	917,698
資本剰余金合計	917,698	917,698
利益剰余金		
利益準備金	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	3,783,136	3,848,682
利益剰余金合計	4,020,525	4,086,071
自己株式	△75,909	△29,409
株主資本合計	5,831,063	5,943,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,719	178,294
評価・換算差額等合計	141,719	178,294
純資産合計	5,972,782	6,121,403
負債純資産合計	10,427,489	11,215,903

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
教育関連事業売上高	18,090,267	18,885,716
不動産賃貸売上高	105,909	98,852
売上高合計	18,196,177	18,984,569
売上原価		
教育関連事業売上原価	13,584,000	14,355,916
不動産賃貸売上原価	93,171	80,595
売上原価合計	13,677,171	14,436,512
売上総利益	4,519,005	4,548,057
販売費及び一般管理費	※1 3,893,844	※1 3,891,460
営業利益	625,161	656,596
営業外収益		
受取利息	1,035	3,669
受取配当金	18,059	17,062
受取保険料	2,834	3,056
業務受託料	12,600	18,597
広告掲載料	10,017	10,000
その他	10,624	6,022
営業外収益合計	55,171	58,406
営業外費用		
支払利息	18,792	16,682
社債利息	4,573	1,459
社債発行費償却	5,952	3,007
固定資産除却損	9,988	24,630
賃貸借契約違約金	-	7,653
その他	1,920	8,861
営業外費用合計	41,227	62,294
経常利益	639,105	652,708
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,763
特別利益合計	-	3,763
特別損失		
固定資産処分損	※2 7,957	※2 9,194
固定資産売却損	-	9,300
減損損失	-	5,906
特別損失合計	7,957	24,402
税引前当期純利益	631,148	632,070
法人税、住民税及び事業税	323,050	298,497
法人税等調整額	△511	△7,545
法人税等合計	322,538	290,951
当期純利益	308,609	341,119

売上原価明細書

イ. 教育関連事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1. 給与手当		5,478,273			5,720,080		
2. 賞与引当金繰入額		315,505			333,911		
3. 退職給付費用		66,168			71,751		
4. その他		1,162,529	7,022,476	51.7	1,195,814	7,321,557	51.0
II 教材費等			1,816,136	13.4		1,890,686	13.2
III 経費							
1. 賃借料		2,534,762			2,694,976		
2. 減価償却費		409,178			432,666		
3. 合宿費		450,109			481,175		
4. 水道光熱費		252,916			264,056		
5. 消耗品費		256,794			262,446		
6. その他		841,624	4,745,387	34.9	1,008,351	5,143,673	35.8
合計			13,584,000	100.0		14,355,916	100.0

(注) 教育関連事業の売上原価は、校舎の運営に関連して直接発生した費用であります。

ロ. 不動産賃貸

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 経費							
1. 賃借料		70,640			58,346		
2. 減価償却費		7,794			7,234		
3. 修繕費		1,467			2,256		
4. 租税公課		3,032			3,034		
5. その他		10,235	93,171		9,724	80,595	
合計			93,171	100.0		80,595	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	3,732,909	3,970,297	△122,552	5,734,193
会計方針の変更による 累積的影響額									-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	3,732,909	3,970,297	△122,552	5,734,193
当期変動額									
剰余金の配当						△258,381	△258,381		△258,381
当期純利益						308,609	308,609		308,609
自己株式の処分								46,642	46,642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	50,227	50,227	46,642	96,870
当期末残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	3,783,136	4,020,525	△75,909	5,831,063

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	164,979	164,979	5,899,173
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	164,979	164,979	5,899,173
当期変動額			
剰余金の配当			△258,381
当期純利益			308,609
自己株式の処分			46,642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,260	△23,260	△23,260
当期変動額合計	△23,260	△23,260	73,609
当期末残高	141,719	141,719	5,972,782



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	3,783,136	4,020,525	△75,909	5,831,063	
会計方針の変更による 累積的影響額						△25,526	△25,526		△25,526	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	3,757,610	3,994,999	△75,909	5,805,537	
当期変動額										
剰余金の配当						△250,047	△250,047		△250,047	
当期純利益						341,119	341,119		341,119	
自己株式の処分								46,500	46,500	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	91,072	91,072	46,500	137,572	
当期末残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	3,848,682	4,086,071	△29,409	5,943,109	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	141,719	141,719	5,972,782
会計方針の変更による 累積的影響額			△25,526
会計方針の変更を反映し た当期首残高	141,719	141,719	5,947,256
当期変動額			
剰余金の配当			△250,047
当期純利益			341,119
自己株式の処分			46,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,574	36,574	36,574
当期変動額合計	36,574	36,574	174,147
当期末残高	178,294	178,294	6,121,403

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3年～50年 構築物 15年～20年 工具、器具及び備品 6年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### 教育関連事業売上高の計上基準

授業料収入（講習会収入、合宿収入を含む）は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

##### (3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (4) ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

#### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	375,694 千円	358,636 千円
土地	1,410,238	1,383,980
借地権(無形固定資産)	103,330	103,330
計	1,889,263	1,845,947

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内償還予定の社債	190,000 千円	50,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
社債	50,000	—
長期借入金	210,000	140,000
計	520,000	260,000

2 当社は、安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行9行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
シンジケートローン契約額	1,500,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000	1,500,000

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が48.4%、一般管理費が51.6%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が46.0%、一般管理費が54.0%となっております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費		
広告宣伝費	1,431,160 千円	1,318,269 千円
販売促進費	324,174	334,409
一般管理費		
役員報酬	138,821 千円	138,477 千円
給与手当	711,339	774,215
賞与引当金繰入額	70,539	72,742
退職給付費用	17,741	18,967
貸倒引当金繰入額	1,625	△1,933
減価償却費	200,601	203,806

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	7,184 千円	8,970 千円
構築物	399	80
工具、器具及び備品	215	143
撤去費用等	157	—
計	7,957	9,194

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 256,367千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 256,367千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	138,688 千円	133,712 千円
未払事業税	21,839	22,115
その他	36,909	33,614
繰延税金資産合計	197,437	189,443
固定資産		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入超過額	6,343 千円	3,632 千円
退職給付引当金	189,849	206,922
関係会社株式評価損	256,477	232,729
資産除去債務	215,561	333,071
その他	52,462	49,870
繰延税金資産小計	720,694	826,225
評価性引当額	△307,128	△269,690
繰延税金資産合計	413,566	556,534
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△78,478	△85,220
資産除去債務に対応する資産	△159,255	△272,548
繰延税金負債合計	△237,734	△357,769
繰延税金資産(固定)純額	175,832	198,764
繰延税金資産の純額	373,269	388,208

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01 %	35.64 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.58	1.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.47	△0.46
住民税均等割等	9.48	10.08
所得拡大促進税制控除	—	△5.73
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.13	6.84
その他	0.37	△1.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.10	46.03

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34,507千円減少し、法人税等調整額が43,203千円、その他有価証券評価差額金が8,695千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	29,681	18,518,187	30,649	19,397,201	879,013
小学部	(13,540)	(8,637,619)	(14,016)	(9,009,533)	371,913
中学部	(13,110)	(7,850,441)	(13,514)	(8,153,822)	303,380
高校部	(3,031)	(1,892,891)	(3,119)	(2,079,988)	187,097
その他	—	(137,234)	—	(153,857)	16,622
不動産賃貸	—	112,019	—	98,852	△13,167
合計	29,681	18,630,207	30,649	19,496,054	865,846

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。  
 4. ( ) 内は教育関連事業の内数を表しております。